児童手当 認定請求書

記入例(赤字の箇所を記入してください)

- 児童手当法第28条により、受給資格の審査のために必要な市民税の課税資料等を、確認することに同意します。
- 番号法第9条及び別表第一により個人番号の記載が必要となるため、自治体による個人番号の取得・記載に同意します。

ア → 自身で社会保険に加入
ウ → 国保に加入している
自営業
配偶者の扶養に入っている

請求者	①(ふりがな)	にっしん たろう						②性別	男・女	③生年月日	昭和・平成 54・1・1	提出年月日	令和 〇・〇・〇	※受付確認年月日	令和 . . .							
	氏名(法人名等)	日進 太郎						④職業	ア. 被用者 イ. 公務員(勤務先:ウ. 被用者等でない者)	⑤配偶者	有・無	※認定・却下年月日	令和 . . .	※支給開始年月	令和 年 月							
	⑥住所(法人の主たる事務所の所在地)	〒 470 - 0192 日進市 蟹甲町池下268番地 平日昼間に繋がりのやすい番号をご記入ください 電話 090 (1234) 5678						1月1日時点の住所(1~5月分は前年、6~12月分は本年)		(左欄と異なる場合に記入してください) (1月1日時点の住所が日進市ではない場合にご記入ください) ※海外の場合は国名												
配偶者等	⑦個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1	⑧請求者の加入している公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他 () ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に〇を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済						⑨所得の状況	令和 年分所得額 (請求者) 円 (配偶者) 円											
	⑩(ふりがな)	にっしん はなこ						⑩生年月日	昭和・平成 55・12・31	⑪請求者の控除対象配偶者または同一生計配偶者の場合に〇印	控除対象配偶者 同一生計配偶者	⑫個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2									
⑬児童の兄姉等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)	氏名	日進 一郎	続柄	子	生年月日	平成 16・6・1	監護相当の有無	有・無	生計費負担の有無	有・無	同居・別居の別	同・別	海外留学をしている場合の出国年月	令和 年 月	※算定対象の場合に〇印							
	氏名	日進 花子	続柄	子	生年月日	平成 . . .	監護相当の有無	有・無	生計費負担の有無	有・無	同居・別居の別	同・別	海外留学をしている場合の出国年月	令和 年 月								
⑭児童	氏名	日進 さくら	続柄	子	生年月日	平成 20・2・2	監護の有無	有・無	生計関係	同・維持	同居・別居の別	同・別	海外留学をしている場合の出国年月	令和 年 月	住所(別居の場合)	(請求者と別居の場合にご記入ください)	※児童との関係該当する場合に〇印	※第3子以降の場合に〇印	※3歳未満の場合に〇印	※左記以外の場合に〇印	※手当月額	円
	氏名	日進 二郎	続柄	子	生年月日	平成 5・5・5	監護の有無	有・無	生計関係	同・維持	同居・別居の別	同・別	海外留学をしている場合の出国年月	令和 年 月	住所(別居の場合)	(請求者と別居の場合にご記入ください)	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円	
	氏名		続柄		生年月日		監護の有無	有・無	生計関係	同・維持	同居・別居の別	同・別	海外留学をしている場合の出国年月	令和 年 月	住所(別居の場合)		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円	
	氏名		続柄		生年月日		監護の有無	有・無	生計関係	同・維持	同居・別居の別	同・別	海外留学をしている場合の出国年月	令和 年 月	住所(別居の場合)		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円	
⑮支払希望金融機関	名称	日進 銀行		預金種別	普通・当座	支店コード	0 0 0	支店名	蟹甲支店	口座番号	0 1 2 3 4 5 6	口座名義(カタカナ)	ニッシン タロウ (請求者名義のみ)			※合計月額	円					
	名称	日進 銀行		預金種別	普通・当座	支店コード	0 0 0	支店名	蟹甲支店	口座番号	0 1 2 3 4 5 6	口座名義(カタカナ)	ニッシン タロウ (請求者名義のみ)			円						

[注意]
⑬「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。
(⑬児童の兄姉等と⑭児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)

18歳に達する日以後の最初の3月31日までのお子さまを記入してください。

監護とは、児童の監督・保護を行っていること(=面倒をみていること)を指します。

公金受取口座を利用する場合、口座番号等の記入は不要です。

※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

前住所地での消滅日(転出予定日)、海外転入日、又は配偶者の消滅日

令和 年 月 日

受付担当者 ()

出生・転入(他市・海外) つけかえ

(連絡票有 /) 市・区 様に確認